

日本共産党県議団です



6月県議会（6/19～7/4）が開会中です。

6月24日の**ふじおか義英**県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

【豪雪被害】農水省の農家支援策活用の徹底を

2月の豪雪被害に対して農水省は柔軟な農家支援を打ち出しましたが、市町村で申請期限や見積書類の提出条件等が狭く解釈され、支援が行き届かないケースがあります。今回の支援事業は農家の生産意欲を奪わないようにするため設けられたものと指摘し、県に支援策の正しい活用を徹底するよう求め、農政部長が周知徹底を約束しました。

【信州F・POWERプロジェクト】適正規模の事業展開を

県の支援により計画されているバイオマス（製材屑チップ等を燃料とする）発電所計画について、「バイオマスタウン構想」を展開している岡山県真庭市への県議団の調査を紹介して、問題点を質問しました。

藤岡議員 真庭市は、森林から製品化まで全て体制が揃っており、バイオマス産業の土台がある。複数の事業者や森林組合などが協力した体制があり、必要な燃料確保の見込みが出来ている。それに対し本県のプロジェクトはバイオマス発電所ありきで、燃やすものを後付けで集め、1社のみに対する支援。導入を急ぎすぎた。また、事業費70億円で始まったものが現在は約109億円に増加しているのはなぜか。

林務部長 発電所の半径50km圏内の森林の蓄積は豊富。林業基盤作りを集中的に進めたい。事業費の増加は、新たな施設の追加、規模の見直しが必要になったこと、輸入機材の為替相場変動による高騰が要因。

藤岡議員 1箇所のみで県の支援を集中するのではなく、各地域に適正規模の施設を設置していくことを支援すべきではないか。燃料の供給体制の構築を優先し、供給体制に合わせた規模の発電施設の設置を各地域から進めることを提案する。

【医療費窓口無料】県民の切実な声に耳を傾けよ

すでに37都府県で実施されている子ども医療費窓口無料化（現物給付式）が県では未だに実施されていません。どうして本県では実現できないのか追及しました。阿部知事は、市町村の負担を口実とした不誠実な態度に終始しました。

藤岡議員 群馬県では長野県より予算規模は小さいが、所得制限も自己負担も無い完全無料化を実現している。知事は子ども医療費の無料化は高校卒業まで実施している市町村が全国より多く、半分県が助成しているというが、県の補助は、通院は小学校入学まで、入院は小学3年生まで。市町村の成果を横取りするのは許されない。市町村が担っている部分まで補助対象を拡大し、給付事業を更に充実させるべきだ。

阿部知事 現物給付の一点のみでは、給付の手厚さは他県と比較できない。市町村の努力のお陰で県は対象範囲が広い。市町村が取り組んでいる部分を県が負担しても、市町村の負担軽減では子育て支援にはつながらない。住民のメリットは無い。制度設計を市町村と一緒に考えていきたい。

藤岡議員 市町村が先進的で県が後進的。市長会などが何年も前から補助拡大の要望書を出している。市町村の負担部分を補助すれば、市町村は更なる制度充実が出来る。窓口無料化を求める7万4000筆余の署名を提出した際、知事は福祉医療費に所得制限を設けるかのような発言もしているが、まさか所得制限を検討しているのか。

阿部知事 現物給付式と立替式で支給額は変わらないのに、ペナルティを受けてまで雇用が安定している、あるいは高額所得者まで対象に制度をつくるのが趣旨なのか確認したまで。私が所得制限をつけるという話をした事実は無い。

藤岡議員 子育てしている県民の思いは医療費の窓口無料化。県民の切実な声に耳を傾けない長野県は子育て「後進県」だと強く指摘する。

【原発・放射能汚染】国に対して言うべきことも言わず、県民の不安解消に動かない知事に県政は任せられない

阿部知事は、原発再稼働の動きに対して「徹底して原因究明をおこない、厳格に再稼働を審査すべき」「国が安全性、必要性を国民に理解させるよう要請する」などと原発再稼働を前提とした発言に終始しました。

藤岡議員 大飯原発再稼働差止判決をどう思うか。再稼働中止を国に働きかけてはどうか。

阿部知事 知事会で、徹底した原因究明、新基準の厳格な適用を要請し、県独自でも要請している。判決については係争中であり今後の動向を注視していく。再稼働は国において責任ある対応をするのが基本。

藤岡議員 「再稼働はやめるべき」といえない知事は、今の原子力規制委員会の下で新たな規制基準をクリアした原発は再稼働しても良いと考えているのか。

阿部知事 仮定の質問に答弁は控える。

藤岡議員 放射性物質を含む焼却灰の最終処分場である小諸市のフジコーポレーションの処分場廃止を県が許可しているが、残された放射性物質が漏れ出さないか検査をする責任が業者にも県にも無くなっている。知事自ら住民の不安払拭のために行動すべきと提案したが、知事は一度もこの問題での対応はなかった。自覚が薄いのではないか。

阿部知事 処分場廃止後も県独自のモニタリング調査をおこなって公表し、県民の不安解消に努めていく。

藤岡議員 原発事故から3年以上経過したが、一度も原発再稼働について「これはおかしい」と口にする事も無かった。県民の健康を守るために責任を果たしていない。このような知事に県政は任せられない。

日本共産党長野県議団ニュース 2014年6月27日発行

発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL：026-237-6266 FAX：026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。